

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		がん検診事業		担当課
				保健予防課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	健康づくりの推進		種別
	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進		法定事務
市民協働				
予算科目コード		01-040102-04 補助	根拠法令・条例等	健康増進法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>がんの早期発見、早期治療を目的に、胃がん検診は昭和36～37年に開始、子宮がん検診は集団検診の普及により昭和43年から開始された。その他のがん検診は、昭和58年に施行された老人保健法に位置づけられ実施。現在は健康増進法に位置づけられ実施している。</p>	<p>各種がん（胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がん）検診を集団検診及び医療機関検診で実施する。  <b>【集団検診】</b>…胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がん          委託している検診機関と調整して日程と検診会場を設定し、各がん検診の検査方法で実施する。          検診の円滑な実施、利便性向上を目的に、電話とWe bによる完全予約制にて検診を実施している。          ・肺がん検診と前立腺がん検診は、集団の健康診査会場で実施する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市民を対象にがんの早期発見、早期治療を推進することにより、がん死亡率の減少を目的とする。</p>	<p>・胃がん検診と大腸がん検診は、同日検診で実施する。          ・子宮頸がん検診と乳がん検診は、単独検診またはセット検診として同日検診も実施する。</p>
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことができるようにする。</p>	<p><b>【医療機関検診】</b>…子宮頸がん・乳がん          受診を希望する方が協力医療機関で検診を受ける。4月中旬から年度末まで実施。</p>

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p><b>【現状・問題】</b>          対象者への受診勧奨、予約体制の充実を図っていますが、県内市町村と比較して胃・大腸及び乳がん検診の受診率が低くなっています。</p> <p><b>【課題】</b>          胃がん・大腸がん検診は、対象者への勧奨ハガキが勧奨すべき全年齢に送られておらず、また内容も日程の案内が中心のため、受診勧奨内容の検討が必要です。          乳がん検診は、集団健診と個別健診を実施しており、受診者数では集団が減少傾向、個別が増加傾向にあります。それぞれに応じた勧奨を検討する必要があります。</p>	<p>実施済の内容          4月 検診機関との契約、予約システムの構築          個別医療機関での乳がん・子宮がん検診開始          5月～年間スケジュールに沿い、各検診の予約受付開始          予約開始時期に合わせて検診勧奨通知を発送          6月～年間スケジュールに沿い、各検診の集団検診実施</p> <p>今後の内容          10月 胃がん・大腸がん検診集団検診（9～10月で24日間）          12月 肺がん検診（集団健康診査内）7日間          1月 女性のためのがん検診 10日間</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p><b>【改善】</b>          胃がん・大腸がん検診の勧奨ハガキ対象を40～69歳の方に拡大します。また検診受診の必要性、利益等を記載し、受診行動を起こさせるような内容にします。（圧着ハガキに変更します。）          令和6年度は、女性のがん検診、骨粗しょう症教室と大腸がん検診の同日受診体制を整備しました。今後も検診機会の拡大を図ります。          乳がん検診では、ミニドック健診の受診可能項目に追加、個別では新規協力医療機関との契約をし、受診機会の確保に努めています。前年度個別検診受診者には、受診券を年度当初に発送し、煩雑な手続きをせずに受診できるようにします。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 増加  <input type="checkbox"/> 維持  <input type="checkbox"/> 削減         </p>	<p>勧奨の充実、また検診委託料の値上げが見込まれており、コストについては増加となることが予想されます。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
県内市町村と比較して、乳がん検診、胃がん検診及び大腸がん検診の受診率が低い傾向が続いている。受診しやすい環境整備としてミニドック健診で乳がん検診も合わせて受診できる環境を整え、また女性のがん検診、骨粗しょう症検診での大腸がん検診同時受診が可能な体制を整えた。受診者数は増加をしており、引き続き受診率向上の取組みを続けるとともに、要精密検査者への受診勧奨への取り組みが必要である。	<p>&lt;女性のがん検診&gt; 乳がん好発年齢である45歳の方を対象に、自己触診啓発も兼ねてブレストチェッカーを検診勧奨通知に同封し、受診勧奨を行った。また集団健診において保健師による集団オリエンテーションを実施し、定期的な検診受診を勧奨した。</p> <p>&lt;大腸がん検診&gt; 骨粗しょう症予防教室参加者、女性のがん検診受診者に対し大腸がん検診同時実施の案内を行った。また10月に市内商業施設で行われたイベントで大腸がん検診クイズラリーを実施し、大腸がん検診の啓発及び勧奨を実施した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
市が実施する各がん検診受診者数（延べ）（人）	12,602.00	13,572.00	14,690.00	14,314.00	15,106.00	0.00	15,000.00
この1年間でがん検診を受診した市民の割合（％）	42.60	44.50	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00
指標値の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	検診受診勧奨の充実、検診受診環境の整備を図り、更なる受診率向上に取り組んでおり、コストは増加することが見込まれます。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	集団健診及び個別医療機関健診において、受診しやすい環境整備と受診勧奨を行っていく。職域で検診受診している者の把握に取組み、効率的な受診勧奨を検討する。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	48,589	49,226	54,323	69,126	69,126	
国・県支出金	1,481	1,545	2,113	1,406	1,406	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	139	65	124	90	90	
一般財源	46,969	47,616	52,086	67,630	67,630	
正職員人工数（時間数）	2,340.00	1,401.00	2,814.00	0.00	0.00	
正職員人件費	9,023	5,890	11,948	0	0	
トータルコスト	57,612	55,116	66,271	69,126	69,126	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		健康診査事業		担当課	保健予防課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和59年度～
	施策	健康づくりの推進		種別	法定事務
	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進		市民協働	
予算科目コード	01-040102-07 補助		根拠法令・条例等	健康増進法, 地域保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
生活習慣病の予防と早期発見を目的に、老人保健法により基本健診が位置づけられた。その後健康増進法に法改正され、40歳以上の生活保護受給者の健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯科検診を実施。19歳から39歳を対象とした健康づくり健康診査は、市単独事業として平成5年度から実施している。	●健康診査内容 ①40歳以上の生活保護受給者の健康診査 ②健康づくり健康診査（19～39歳までのかた） ③肝炎検診（40～75歳までの過去に肝炎検査を受けたことがない市民） ④骨粗しょう症検診（40歳～70歳までの女性） ⑤若年女性への骨粗しょう症検診（20～30歳代の女性） ⑥歯科検診（20・30・40・50・60・70歳のかた） ●受診方法 ①～③は受診を希望する方が、健康診査会場で受ける。 ④骨粗しょう症検診を希望する方が市内公共施設で実施する集団健診で受ける。 ⑤若年の骨粗しょう症検診は20～30歳代女性対象のセット健診受診者を対象に、希望する方が、健康診査会場で受ける。 ⑥歯科検診は検診対象者が指定の歯科医院で検診を受ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
対象者が各種健康診査を受けることで、個々の結果から生活習慣の見直し・改善を図り生活習慣病を予防する。また、必要に応じて保健指導を実施し重症化予防につなげる。 歯科検診は、歯科検診を受けていない方が検診を受診し、個々の歯の状態を知り適切な指導を受けることで、早い段階から歯・口腔の健康を保つことにつなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことができるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 40歳以上は年に1回の特定健康診査を受診する機会がありますが、19～39歳は決められた機会はありません。市民アンケートでは令和3年時点で25.5%の方が1年に1回健診を受ける機会がないと答えており、健診の機会として周知を強化し、より多くの方が受診できるようにする必要があります。 【課題】 健診の周知に努めます。健診を希望される方が希望通りに受診できるよう受診枠を確保する必要があります。	実施済の内容 4月 健（検）診機関との契約、予約システムの構築 5月 歯科検診（個別医療機関検診）開始 20歳、30歳を対象に追加 6月 20歳30歳代女性のためのセット健診 4日間 （健康づくり＋乳がん検診＋骨粗しょう症検診） 8月 骨粗しょう症予防教室 2日間 8～9月 集団健診と同時に健康づくり健康診査 肝炎検診、生活保護受給者の健康診査 実施 24日間
改善内容(課題解決に向けた解決策)	今後の内容
【改善】 対象者が健診を受診できるよう、広報やSNSなども活用した健診の周知啓発を行います。 WEBと電話で予約できる体制を整え、また十分な検診枠数を確保することで、若い世代が受診しやすい健診体制を整備します。	12月 集団健診と同時に健康づくり健康診査 肝炎検診、生活保護受給者の健康診査 実施 7日間 1月 骨粗しょう症予防教室 2日間
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	令和6年度から歯周疾患検診の対象に20歳、30歳を追加。 20歳30歳代女性のためのセット健診に追加した骨粗しょう症検診を、令和6年度は当日追加申込制にしていたが、令和7年度から予約の際に選択できるようにすることで、受診者の増加が見込まれる。また検診委託料の増額が予定されていることにより、コストの方向性は増加傾向にある。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
20～30歳代女性を対象とした健診とがん検診のセット健診は、引き続き枠数を維持、また骨粗しょう症も同時に受けられるようにし、若年女性が健康について意識を深めることができる良い機会となった。セット健診は定員を満たす状況が続いている。夏、冬の集団健康診査の機会の周知を図った。	若い世代が多く来所する乳幼児健康診査会場で、保護者に対し健康診査の勧奨チラシを配布した。Web予約の充実と、周知を重ねることで受診しやすい健診環境の整備を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
健康づくり健康診査受診者数（人）	108.00	185.00	215.00	214.00	227.00	0.00	250.00
1年に1回健診を受けている20～30歳代の割合（％）	70.00	74.55	0.00	0.00	0.00	0.00	75.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	がん検診とセットで受診できる20～30歳代女性のためのセット健診の需要は定員を上回る状況が続いており、需要にマッチした検診の提供ができています。予約システムは特に若い世代でWeb予約比率が高まっており、受診しやすい環境の整備が進んでいる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	がん検診と健康診査のセット健診はニーズが高い。受診しやすい健診体制の整備と、ニーズに合った健診枠数の確保に努める。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	3,798	3,959	4,309	5,742	5,742	
国・県支出金	1,263	653	1,412	1,470	1,470	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,535	3,306	2,897	4,272	4,272	
正職員人工数（時間数）	1,826.00	2,203.00	1,132.00	0.00	0.00	
正職員人件費	7,041	9,261	4,806	0	0	
トータルコスト	10,839	13,220	9,115	5,742	5,742	

## 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		後期高齢者保健事業	担当課	保健予防課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成20年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定事務
	基本事業（取組）	健康的な生活習慣の推進	市民協働	
予算科目コード		01-030104-02 補助	根拠法令・条例等	茨城県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱 守谷市後期高齢者医療被保険者の人間ドック等検診料助成に関する要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>健康診査事業は、被保険者の生活習慣病の早期発見に努め、健康の保持増進を図ることを目的として、後期高齢者医療広域連合は、健康診査に係る業務を市町村に委託し実施している。</p> <p>高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業は、令和2年度から、後期高齢者医療広域連合が行う高齢者保健事業を、市町村と連携し国保保健事業及び介護予防等の事業と一体的に実施することとなり、その実施を市町村に委託することができるものとなった。</p>	<p>1. 健康診査事業 集団健診（受診料無料）及び医療機関健診を実施。ナッジ理論を活用した未受診者への受診勧奨を行い受診率向上に努める。</p> <p>2. 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 医療・介護・保健等のデータに基づく事業の企画調整を行い、関係課と連動し個別支援やフレイル予防対策に取り組む。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>1. 健康診査事業 被保険者の疾病の早期発見に努め、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。</p> <p>2. 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 75歳以上の高齢者に対する保健事業とフレイル予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことができるようにする。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>被保険者数は毎年増加しており、今後5年間は1年間で約1,000人前後の急激な伸びが推測されている。健康寿命の延伸のため、健康診査の受診率の向上及び予防的な保健指導が重要となる。</p> <p>健診受診率向上に向けての周知や、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」として、フレイル予防や低栄養状態予防等の保健指導に取組むことと併せ、健康状態が不明な高齢者を健診受診へつなげる必要がある。</p>	<p>4月下旬 健診勧奨通知委託業者との契約</p> <p>7月 広報紙、ホームページ掲載 受診券発送、ポスター掲示、 市政情報モニターによる周知 医療機関健診開始（1月末まで） 集団健診の予約受付（委託による電話・WEB受付）</p> <p>7月下旬 健康状態不明者対策訪問</p> <p>8月下旬 集団健診開始（9月下旬まで） 健診会場来所者のうち該当者に保健指導</p> <p>10月上旬 追加健診についての広報紙、ホームページ掲載、 ポスター及び市政情報モニターによる周知</p> <p>10月中旬 未受診者および不定期受診者への受診勧奨</p> <p>10月下旬 追加健診の予約受付（委託による電話・WEB受付）</p> <p>12月 追加健診 健診会場来所者のうち該当者に保健指導</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>広報やHPを活用した健診周知に加え、ナッジ理論を活用して未受診者や不定期受診者への特性に応じた受診勧奨を実施する。</p> <p>集団健診会場に来所した方で、前年健診の結果と比較して体重が3kg減少している方に対し、保健指導を実施することで、フレイル予防や低栄養状態予防につなげる。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>被保険者数及び受診者数の増加に伴い、コストの方向性は「増加」となります。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
集団健診当日の混雑予防のため、予約制を継続した。予約初日の予約電話回線を増やすと共に、インターネット予約普及のため電話相談窓口を設置し、市役所窓口来所者への指導も実施した。広報紙やホームページ、医療機関、薬局等へのポスター掲示など広く周知を図った。高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業として、フレイル予防の啓発と健康状態が不明な高齢者への訪問等を継続し、健診受診へつなげた。	集団健診当日の混雑予防のため、予約制を継続した。予約初日の電話回線を増やし、もりんふお経由のWEB予約普及のため、電話や窓口での相談対応や、広報、ホームページに掲載し、周知をはかった。10月までに健診未受診者の75歳から84歳の者に対し、ナッジ理論を活用した健診勧奨通知を送付し、12月の集団健診受診者の増加につながった。高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業として、フレイル予防の啓発と健康状態が不明な高齢者への訪問等を継続し、健診受診へつなげた。後期高齢者の集団健診受診者が増えたことにより、健診会場内での歩行が不安定な者や車いすの利用者が増加した。安全に健診を利用できる体制整備が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
後期高齢者健康診査受診率（％）	28.71	30.82	34.14	37.38	40.98	0.00	37.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	完全予約制である集団健診体制が浸透してきているため、集団健診の受診者数が新型コロナウイルス感染症流行前と比較しても同水準まで戻ってきている。また、令和5年度より人間ドック・脳ドック検診の助成額を増額したため、受診者数が増加している。令和6年度はナッジ理論を活用した未受診者への健診勧奨通知を実施したことにより、受診率は向上した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	団塊世代の方が後期高齢者医療制度に移行され、後期高齢者健康診査については、受診者数の増加傾向になることが推測される。健診受診率向上に向けての周知と、ナッジ理論を活用した未受診者や不定期受診者への受診勧奨を継続する。また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業として、フレイル予防の啓発と健康状態が不明な高齢者を健診受診へつなげる。安全に健診を利用できる体制整備のため、医療機関健診の勧奨検討を含め医療機関との連携を継続する。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	24,864	31,832	43,114	59,678	59,678
	国・県支出金	0	200	350	433	433
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16,704	27,414	28,136	38,450	38,450
	一般財源	8,160	4,218	14,628	20,795	20,795
正職員人工数（時間数）		1,519.00	1,651.00	1,737.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,857	6,941	7,375	0	0
トータルコスト		30,721	38,773	50,489	59,678	59,678

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		疾病予防費	担当課	保健予防課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和60年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進	市民協働	
予算科目コード		02-040102-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市国民健康保険被保険者の人間ドック等検診料助成に関する要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
被保険者の健康の保持増進を図るため、昭和60年度から国民健康保険における保健事業として、人間ドック・脳ドック検診等に要した費用の一部助成を開始した。	人間ドック・脳ドック検診費用助成 ・対象：40歳から74歳までの方で、国保税完納又は完納見込みである国保加入者。 ・内容：助成券を交付することで、検診費用の一部を補助する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことで、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。 また、被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことができるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 人間ドック・脳ドックの受診件数は横ばいであるが、若い世代の受診が少ない現状です。 【課題】 若い世代に病気の早期発見の重要性を啓発する必要があります。	実施内容 3月末～ 40歳から74歳までの方で、国保税完納又は完納見込みである国保加入者に人間ドック・脳ドック検診費用助成の申請開始 9月 40歳から45歳に受診勧奨通知を送付  今後の内容 12月 受診者の年齢の現状把握 1月 次度の向けて、契約医療機関との確認作業 3月 次年度の契約締結 検診費用助成の申請開始
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
広報紙やSNS等を活用した周知・啓発などに努め、特定健康診査受診率の向上に繋がります。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	若い世代の受診件数を増やすため、コストは増加傾向になることが想定されます。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
令和5年度から、近隣市の状況を踏まえて助成額を増やした結果、経済的負担が軽減され、多くの市民が人間ドックや脳ドックを受けやすくなり、受診率が向上した。また、医療機関の増加により疾病の早期発見が促進され、重症化予防や医療費の削減が期待される一方で、市の財政負担が増えるため、持続可能な財源の確保が課題となる。	人間ドック・脳ドック検診の周知を継続し、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認をすることで、被保険者の健康保持が図れた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
人間ドック受診件数（人）	522.00	642.00	663.00	720.00	732.00	0.00	760.00
脳ドック受診件数（人）	37.00	83.00	108.00	106.00	89.00	0.00	130.00
指標値の動向（→その理由）							
<div>■ 向上</div> <div>□ 横ばい</div> <div>□ 低下</div>	令和5年度より人間ドック・脳ドック検診の助成額を増額したため、受診者数増加した。令和6年度は、ナッジ理論を活用した未受診者への健診勧奨通知を実施したため、受診件数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div>□ 拡大</div> <div>□ 縮小</div> <div>■ 維持</div> <div>□ 改善・効率化</div> <div>□ 統合</div> <div>□ 廃止・終了</div>	人間ドック・脳ドックの受診により病気の早期発見・早期治療・重症化予防を行い、医療費の抑制に繋げることができる。						

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	15,869	19,035	17,084	19,632	19,632
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,869	19,035	17,084	19,632	19,632
正職員人工数（時間数）		91.00	87.00	211.00	0.00	0.00
正職員人件費		351	366	896	0	0
トータルコスト		16,220	19,401	17,980	19,632	19,632



令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		特定健康診査・特定保健指導		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	健康づくりの推進		種別
	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進		市民協働
予算科目コード		02-040201-01 補助	根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年4月施行）により、医療保険者は40歳から74歳の加入者（被保険者・被扶養者）を対象とし、糖尿病等の生活習慣病に関する特定健康診査及びその結果により健康の保持に努める必要がある方に対する特定保健指導の実施が義務付けられた。	＜特定健康診査＞ 集団健診（受診料無料）、医療機関健診及びかかりつけ医からの情報提供事業を実施し、受診率の向上に努める。 集団健診については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため完全予約制により実施する。 ＜特定保健指導＞ 特定健康診査の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的支援の階層化を行い、動機付け支援と積極的支援については、栄養指導や運動指導を実施する。また、健診結果に加えてレセプトデータから対象者を抽出し、糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムに沿った保健指導を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、高血圧症や糖尿病の発症を予防する。また、糖尿病が重症化するリスクの高い未受療者・受療中断者を医療に結びつけると共に、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、リスクの高い方に対して保健指導を行うことにより、腎不全、人工透析への移行を防止する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことができるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 疾病の早期発見のため、被保険者に特定健診の受診を促しているが、特に40歳から60歳の受診率が低くなっています。 【課題】 国の目標値（60％）に向けた受診率の向上に努めます。また、男性の受診率が低く、男性への周知の必要があります。	実施済の内容 ＜特定健康診査・特定保健指導＞ 6月 ミニドック（がん検診と同時実施）を4日間実施 7月 受診券一斉発送 7月～ 特定保健指導を開始 7月～1月 医療機関で受診する医療機関健診を自己負担1,000円で実施 8月末～9月 市内各公民館等で無料の集団健診を24日間実施 ＜特定健康診査受診勧奨＞ 4月 健診案内通知作成 6月・8月 ナッジ理論を活かした受診勧奨通知送付
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
【改善】 働き世代である40歳から60歳や男性が利用しやすいよう、継続して休日の特定健診を実施します。また、データ分析により受診勧奨すべき対象者の特定を行い、人工知能を用いた分析をもとに対象者を特徴別に分類し、対象者への通知を発送します。	今後の内容 ＜特定健康診査・特定保健指導＞ 11月 集団による特定保健指導実施 12月 公民館等で無料の集団健診を7日間実施
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	国の目標値に向け、受診率向上に努めるため方向性は増加となります。また、健診費用が高くなる予定があるため、コストは増加傾向になることが想定されます。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、高血圧症や糖尿病の発症を予防できた。また、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、リスクの高い方に対して保健指導を行うことにより、腎不全、人工透析への移行を防止できた。	集団健康診査においては、電話予約及びインターネット予約の方法で定員を設けた完全予約を継続し、受診者の利便性を向上させた。また、ナッジ理論を活用し、未受診者への個別勧奨通知を作成し、受診勧奨を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
特定健診受診率（法定報告対象）（％）	37.40	40.20	46.50	48.50	49.70	0.00	52.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><div><div>■向上</div><div>□横ばい</div><div>□低下</div></div></div>	集団健診の予約制を継続することで利便性を向上させ、ナッジ理論を活用した未受診者や不定期受診者への受診勧奨を実施したことにより、受診率が向上した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><div><div>□拡大</div><div>□縮小</div><div>■維持</div></div><div><div>□改善・効率化</div><div>□統合</div><div>□廃止・終了</div></div></div>	団塊の世代にあたる被保険者が後期高齢者医療へ移行し、被保険者数は減少傾向にある。また、ナッジ理論を活用した未受診者や不定期受診者への受診勧奨を継続して実施する。						

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	47,948	50,860	52,413	61,408	61,408
	国・県支出金	15,418	16,930	16,664	22,623	22,623
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	400	427	433	433
	一般財源	32,529	33,530	35,322	38,352	38,352
正職員人工数（時間数）		2,846.00	2,731.00	3,280.00	0.00	0.00
正職員人件費		10,974	11,481	13,927	0	0
トータルコスト		58,922	62,341	66,340	61,408	61,408

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		食育啓発事業		担当課	のびのび子育て課・地域子育て支援センター
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成13年度～令和 6年度
	施策	健康づくりの推進		種別	任意的事務
	基本事業(取組)	食育の推進		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030201-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市食育推進計画	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成17年度に食育基本法が施行され、県では平成19年3月に茨城県食育推進計画を策定した。市でも平成24年度に「守谷市食育推進計画（計画期間：平成25年度から4か年）」、平成28年度に「第二次食育推進計画（平成29年度から5か年）」を策定し、市全体で食育を推進している。令和4年度からは「第三次健康もりや21計画」に盛り込まれ、引き続き将来に通ずる乳幼児期の食育の推進を図る。（計画期間：令和4年度から令和13年度）	1 親子クッキング及び食に関する講話 全4回 2 食への関心を高める教室及び食の相談（子育て支援センターを利用する保護者対象）全4回 3 離乳食教室 全1回 4 こどもの食に関する相談 通年随時
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内未就学児及びその保護者に対して、親子クッキングや離乳食教室など、食生活に関する体験や講話などを提供することで、「食」に関する知識と「食」を選択する力、健全な食生活を実践する力を習得してもらい、子どもの心身共に健全なる育成につなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気をつけることができるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】初めて子育てをしている乳児の保護者からの食に対する不安や悩みに関する相談しやすい体制の整備が不足しています。 【課題】離乳食に関する相談方法や情報提供方法の検討が求められています。	――今後の活動内容―― 12月 個別・集団・電話等のニーズの確認 1月 次年度の取組計画案検討 3月 計画案決定 4月 離乳食相談会（ミ・ナーデ共催）の日程調整 5月 おたより以外での情報提供の検討 7月 情報提供開始
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
離乳食に関する相談方法や情報提供方法を検討します。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	子育て支援センターが実施する食育活動「親子で楽しく食に親しむ機会の提供」を予算を維持しながら取組みを実施していきます。

R05年度の評価を受けて、R06年度 of 取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>1. 親子クッキング リクエストメニューを取り入れたり、調理過程を見直し、子どもが参加できる場面を多く持てるよう工夫した。</p> <p>2. 野菜収穫体験 地域ボランティアの協力を得ながら、子ども自身が、土触れながら野菜を収穫することで、食に関する関心をさらに深め食育啓発につながられた。</p>	<p>1. 親子クッキング 調理過程を見直し、子どもが参加できる場面を多く持てるようにした。育メンプロジェクトとして父親参加の講座を開催した。</p> <p>2. 野菜収穫体験 地域ボランティアの協力を得ながら、子どもが土触れながら野菜を収穫することで、食に関する関心をさらに深め食育啓発につなげた。</p> <p>食に対する知識を得たり、不安解消できるよう離乳食教室や食育講座を実施した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
教室に参加した人数（人）	88.00	68.00	97.00	266.00	346.00	0.00	0.00
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合（％）	84.00	93.00	89.50	100.00	100.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	親子クッキングは食への関心も高く参加希望者も多いため、参加人数枠を増やした。講座内容では、食事時間の大切さを伝え、個別に食事量や偏食等の相談対応を行ったことで食育講座への参加者が前年度より30％増となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 ■廃止・終了	食育啓発事業は、地域子育て支援センター運営事業に統合し食育を継続していく。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	51	113	113	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16	27	35	0	0
	一般財源	35	86	78	0	0
正職員人工数（時間数）		168.00	220.00	450.00	0.00	0.00
正職員人件費		648	925	1,911	0	0
トータルコスト		699	1,038	2,024	0	0

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		予防接種事業		担当課	保健予防課
総合計画	政策	ひと		計画期間	年度～
	施策	健康づくりの推進		種別	法定事務
	基本事業(取組)	感染症の予防・拡大防止		市民協働	
予算科目コード	01-040102-18 単独		根拠法令・条例等	予防接種法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
定期予防接種は、感染症の重症化予防、感染症の発生及び蔓延予防を目的に、予防接種法に基づき実施している。小児の任意予防接種は子育て世代の負担軽減、感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため費用助成を実施している。高齢者の任意予防接種である肺炎球菌予防接種は、定期予防接種年齢以外の方に接種の機会を確保し、肺炎による重症化を防ぐことを目的に費用助成を実施している。	小児に対する予防接種は、保護者同伴で医療機関においてヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、BCG、四種混合、不活化ポリオ、水痘、麻しん風しん混合（MR）、麻しん、風しん、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん、おたふくかぜ、インフルエンザの予防接種を行う。 令和元年度より対象者に対し風しんの抗体検査を実施し、抗体価が不足している方に対し風しんの予防接種を行う。 令和5年度より、9価子宮頸がんワクチンが定期接種化しており、対象者に2価・4価・9価ワクチンの接種を行う。また、小児インフルエンザについては接種費用の一部を助成している。 高齢者に対する予防接種は、対象者に予診票を個別通知し、医療機関で接種した接種費用の一部を医療機関窓口もしくは償還払いにて助成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
感染症の重症化予防と感染症の発生及び蔓延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子どもと保護者が、ともに健やかな生活を送ることができるように健康管理を行う。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関して、令和5年度末で特例臨時接種が終了し、令和6年度より感染症の重症化予防を目的にB類定期接種として、令和6年10月より接種が開始となる。そのため、取手市医師会及び市内医療機関の協力のもと接種体制を整備し、市民への周知徹底を図る必要がある。 また子宮頸がん予防ワクチン（HPV）のキャッチアップ接種実施期間が令和6年度末で終了するため、対象者に対し、再度周知通知を実施し、接種率の向上を目指す。	【新型コロナウイルス感染症定期接種】 7月 協力医療機関アンケート調査実施 個別通知作成委託 9月 対象者への個別通知送付 ホームページによる周知 9月～1月 接種関連問合せ対応 3月 接種状況確認  【子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップ接種】 4月 ホームページによる周知 7月 キャッチアップ接種対象者のうち、一度も接種していない者のリストアップ 8月上旬 対象者に対し再勧奨通知を送付 守谷高校に協力いただき、学生に周知対応実施 市内協力医療機関にポスター掲示 3月 キャッチアップ接種者の接種状況確認
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の定期接種化に対し、接種協力及び対応方法について取手市医師会及び市内医療機関と協議し10月の接種に向けて個別通知を実施する。 また、子宮頸がん予防ワクチン（HPV）のキャッチアップ接種の実施終了までに接種が間に合う時期に、未接種者に対し再勧奨通知を8月に実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	带状疱疹ワクチンの予防接種を開始予定のため「増加」となる見込み。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>接種率向上のため、健診時の個別勧奨、個別通知、モバイル、ホームページなど様々な媒体を活用した接種勧奨を実施した。</p> <p>接種環境の整備については、感染症の流行状況やワクチンの流通状況等、最新の情報を把握し医療機関との情報共有を徹底した。また、実施医療機関を増やし利便性向上に努めた。</p> <p>未接種者勧奨については、BCG、MR1期・2期、二種混合、HPVキャッチアップ対象者及び日本脳炎特例対象者に対して早めに勧奨通知や連絡を入れ、接種率向上に努めた。HPVは、複数回に分けて勧奨通知を送付した。</p>	<p>接種率向上のため、乳幼児健診時の個別勧奨、個別通知、子育てナビ、ホームページなど様々な媒体を活用した接種勧奨を実施した。接種環境の整備については、感染症の流行状況やワクチンの流通状況等、最新の情報を把握し医療機関との情報共有を徹底した。新型コロナウイルス感染症予防接種が新たに定期化され、混乱なく実施できた。</p> <p>未接種者勧奨については、HPVキャッチアップ対象者に対し、3回の個別勧奨通知を実施し、接種率向上に努めた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
1歳6カ月までに四種混合の接種を終了している者の割合（％）	99.50	98.80	98.70	99.00	95.80	0.00	100.00
高齢者のインフルエンザ予防接種率（％）	65.30	59.50	63.60	61.70	56.79	0.00	70.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input type="checkbox"/> 低下</div>	小児の各種予防接種は全体的に高い接種率で推移している。高齢者インフルエンザの接種率は60％前後で推移している。高齢者の予防接種は令和6年度より新型コロナウイルス感染症予防接種が定期接種として加わり、令和7年度より帯状疱疹も追加となるため、今後も接種率向上のために、周知方法の工夫や未接種者対策、接種環境の整備に努めていく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	国の方針に基づき、電子予診票の導入など予防接種事務のデジタル化を進めていく。また、定期接種化される帯状疱疹予防接種については、取手市医師会及び市内医療機関の協力のもと、重症化予防を目的にB類定期接種として、令和7年4月より接種が開始となる。BCG、MR、二種混合予防接種未接種者への個別勧奨を実施し、接種率向上に努める。 ※令和6年度より新型コロナウイルスワクチン接種事業を統合					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	232,144	239,738	322,817	350,968	350,968
	国・県支出金	5,438	3,594	2,503	1,160	1,160
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	34,536	60,756	60,756
	一般財源	226,706	236,144	285,778	289,052	289,052
正職員人工数（時間数）		1,283.00	1,421.00	2,493.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,947	5,974	10,585	0	0
トータルコスト		237,091	245,712	333,402	350,968	350,968